

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和5年7月14日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期(自 令和5年3月1日 至 令和5年5月31日)

【会社名】 株式会社レイ

【英訳名】 Ray Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 分部 至郎

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目15番21号

【電話番号】 03(5410)3861 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理ユニット執行役員 天野 純

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目15番21号

【電話番号】 03(5410)3861 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理ユニット執行役員 天野 純

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期 連結累計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 令和4年3月1日 至 令和4年5月31日	自 令和5年3月1日 至 令和5年5月31日	自 令和4年3月1日 至 令和5年2月28日
売上高 (千円)	3,272,071	2,285,721	12,450,147
経常利益 (千円)	421,867	122,759	1,401,185
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	112,003	84,633	715,544
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	111,252	84,023	715,875
純資産額 (千円)	5,440,749	5,914,461	6,045,372
総資産額 (千円)	8,967,442	8,788,233	9,582,663
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.82	5.91	49.94
自己資本比率 (%)	60.7	67.3	63.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 過年度において不適切な会計処理が行われていたことが判明したため、第42期第1四半期連結累計期間の数値は訂正後の決算数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されるものの、世界的な金融引き締め等が続く中で、海外景気の下振れリスクや物価上昇、資本市場の変動等の影響による懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ事業の市場であるエンターテインメント関連市場は、コンサート・舞台等が本格的に再開され、回復が顕著であり、今後も順調に拡大していくと見込んでおりますが、プロモーションメディア市場におきましては人流は回復しつつも、各種プロモーション・展示会等がコロナ禍以前の水準には戻るには時間がかかると予想しております。

このような経済、市場環境のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,285百万円（前年同期比30.1%減）、営業利益は81百万円（同80.6%減）、経常利益は122百万円（同70.9%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益84百万円（同24.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(広告ソリューション事業)

TVCM（テレビコマーシャル）部門の業績は堅調に推移しているものの、SP（セールスプロモーション）・イベント部門におきましては、第3四半期連結会計期間以降に受注案件が集中しており、前連結会計期間にあった大型案件等の受注がなく、その反動減等もあり、業績は低調な結果となりました。

この結果、広告ソリューション事業の売上高は1,072百万円（前年同期比52.0%減）、営業利益は23百万円（同94.5%減）となりました。

(テクニカルソリューション事業)

ポストプロダクション部門におきましては、従業員数が多い部門であり、ベースアップを実施したことに伴う人件費の上昇、光熱費の高騰等の影響を最も受けている部門でもあり、業績は若干低調に推移しているものの、映像機器レンタル部門におきましては、コンサート・舞台等が本格的に再開され、市場も回復したこと等により大型映像機材の稼働も堅調であり、業績は好調に推移いたしました。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は1,212百万円（同16.9%増）、営業利益は207百万円（同51.7%増）となりました。

②財政状態の状況

流動資産は前連結会計年度末に比べて847百万円減少し5,755百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加253百万円、電子記録債権の増加197百万円、売掛金の減少1,319百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて53百万円増加し3,032百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加70百万円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて794百万円減少し8,788百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて635百万円減少し2,637百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少131百万円、短期借入金金の減少140百万円、未払消費税等の減少61百万円、未払法人税等の減少285百万円、預り金の増加108百万円、賞与引当金の減少140百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて27百万円減少し236百万円となりました。主な要因は、リース債務の減少24百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて663百万円減少し2,873百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べて130百万円減少し5,914百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上84百万円により増加したものの、配当により214百万円減少し利益剰余金が130百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は67.3%となりました。

(2) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和5年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和5年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,328,976	14,328,976	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	14,328,976	14,328,976	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和5年3月1日～ 令和5年5月31日	—	14,328,976	—	471,143	—	472,806

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(令和5年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

令和5年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,324,700	143,247	—
単元未満株式	普通株式 4,276	—	—
発行済株式総数	14,328,976	—	—
総株主の議決権	—	143,247	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

令和5年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社レイ	東京都港区六本木 6-15-21	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 当社所有の自己株式63株はすべて単元未満株式であるため、上記には含めておりません。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(令和5年3月1日から令和5年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(令和5年3月1日から令和5年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、城南監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (令和5年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,139,471	3,392,993
受取手形	42,186	35,878
電子記録債権	300,359	498,198
売掛金	2,637,221	1,317,969
棚卸資産	213,811	230,761
前払費用	99,352	70,867
その他	174,738	211,323
貸倒引当金	△3,586	△2,067
流動資産合計	6,603,554	5,755,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	918,672	922,171
減価償却累計額	△396,800	△400,148
建物及び構築物（純額）	521,871	522,023
機械装置及び運搬具	1,656,754	1,780,255
減価償却累計額	△1,149,671	△1,185,613
機械装置及び運搬具（純額）	507,082	594,642
工具、器具及び備品	343,594	350,177
減価償却累計額	△292,544	△278,111
工具、器具及び備品（純額）	51,049	72,065
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	1,092,393	666,962
減価償却累計額	△779,008	△392,255
リース資産（純額）	313,384	274,706
有形固定資産合計	2,503,271	2,573,322
無形固定資産		
ソフトウェア	18,232	15,549
その他	7,722	7,716
無形固定資産合計	25,955	23,265
投資その他の資産		
投資有価証券	83,214	101,497
長期貸付金	5,018	5,018
破産更生債権等	396,858	397,070
長期前払費用	146	22
敷金及び保証金	173,515	173,298
保険積立金	49,506	49,506
繰延税金資産	135,189	101,976
その他	8,310	9,419
貸倒引当金	△401,876	△402,088
投資その他の資産合計	449,881	435,720
固定資産合計	2,979,108	3,032,308
資産合計	9,582,663	8,788,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (令和5年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	742,781	611,106
短期借入金	920,000	780,000
1年内返済予定の長期借入金	25,000	25,000
リース債務	181,493	163,067
未払金	294,646	311,726
未払消費税等	184,508	122,692
未払費用	75,890	99,202
未払法人税等	567,035	281,289
預り金	12,724	121,232
賞与引当金	262,454	121,977
その他	6,687	137
流動負債合計	3,273,222	2,637,432
固定負債		
リース債務	166,654	142,539
繰延税金負債	—	484
資産除去債務	97,414	93,316
固定負債合計	264,069	236,339
負債合計	3,537,291	2,873,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	726,801	726,801
利益剰余金	4,848,033	4,717,732
自己株式	△11	△11
株主資本合計	6,045,967	5,915,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△595	△1,205
その他の包括利益累計額合計	△595	△1,205
純資産合計	6,045,372	5,914,461
負債純資産合計	9,582,663	8,788,233

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年3月1日 至 令和4年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年3月1日 至 令和5年5月31日)
売上高	3,272,071	2,285,721
売上原価	2,099,069	1,565,662
売上総利益	1,173,001	720,059
販売費及び一般管理費	750,786	638,282
営業利益	422,214	81,777
営業外収益		
受取利息及び配当金	231	201
持分法による投資利益	—	18,649
出資金運用益	—	15,901
未払配当金除斥益	564	—
その他	2,011	7,932
営業外収益合計	2,807	42,684
営業外費用		
支払利息	2,066	1,523
出資金運用損	731	—
その他	356	178
営業外費用合計	3,154	1,701
経常利益	421,867	122,759
特別利益		
固定資産売却益	—	132
特別利益合計	—	132
特別損失		
固定資産除却損	5,774	121
貸倒引当金繰入額	129,636	—
特別損失合計	135,410	121
税金等調整前四半期純利益	286,456	122,771
法人税、住民税及び事業税	129,157	4,764
法人税等追徴税額	120	—
法人税等調整額	45,175	33,373
法人税等合計	174,453	38,137
四半期純利益	112,003	84,633
親会社株主に帰属する四半期純利益	112,003	84,633

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年3月1日 至 令和4年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年3月1日 至 令和5年5月31日)
四半期純利益	112,003	84,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△750	△609
その他の包括利益合計	△750	△609
四半期包括利益	111,252	84,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,252	84,023

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これにより四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年3月1日 至 令和4年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年3月1日 至 令和5年5月31日)
減価償却費	111,844千円	106,073千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 令和4年3月1日 至 令和4年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年4月18日 取締役会	普通株式	143,289	10	令和4年2月28日	令和4年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 令和5年3月1日 至 令和5年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和5年4月19日 取締役会	普通株式	214,933	15	令和5年2月28日	令和5年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和4年3月1日 至 令和4年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,235,006	1,037,064	3,272,071	—	3,272,071
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,265	72,879	79,144	△79,144	—
計	2,241,271	1,109,943	3,351,215	△79,144	3,272,071
セグメント利益	421,371	136,877	558,248	△136,034	422,214

(注) 1 セグメント利益の調整額△136,034千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 令和5年3月1日 至 令和5年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,072,984	1,212,737	2,285,721	—	2,285,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,110	97,953	111,064	△111,064	—
計	1,086,094	1,310,691	2,396,785	△111,064	2,285,721
セグメント利益	23,318	207,599	230,917	△149,140	81,777

(注) 1 セグメント利益の調整額△149,140千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 令和4年3月1日 至 令和4年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	広告 ソリューション事業	テクニカル ソリューション事業	
SP(セールスプロモーション)・イベント	1,813,701	—	1,813,701
TVCM(テレビコマーシャル)	421,305	—	421,305
映像機器レンタル	—	498,195	498,195
ポストプロダクション	—	538,868	538,868
顧客との契約から生じる収益	2,235,006	1,037,064	3,272,071
外部顧客への売上高	2,235,006	1,037,064	3,272,071

当第1四半期連結累計期間(自 令和5年3月1日 至 令和5年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	広告 ソリューション事業	テクニカル ソリューション事業	
SP(セールスプロモーション)・イベント	635,423	—	635,423
TVCM(テレビコマーシャル)	437,560	—	437,560
映像機器レンタル	—	708,257	708,257
ポストプロダクション	—	504,479	504,479
顧客との契約から生じる収益	1,072,984	1,217,737	2,285,721
外部顧客への売上高	1,072,984	1,217,737	2,285,721

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年3月1日 至 令和4年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年3月1日 至 令和5年5月31日)
1株当たり四半期純利益	7円82銭	5円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	112,003	84,633
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	112,003	84,633
普通株式の期中平均株式数(株)	14,328,913	14,328,913

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

令和5年4月19日開催の取締役会において、令和5年2月28日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 214,933千円
- ② 1株当たりの金額 15円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 令和5年5月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和5年7月13日

株式会社レイ
取締役会 御中

城南監査法人
東京都渋谷区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山野井 俊 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 貴 生

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの令和5年3月1日から令和6年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（令和5年3月1日から令和5年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和5年3月1日から令和5年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レイ及び連結子会社の令和5年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。